

博士（公共経営学）ディプロマポリシー 公共経営学クラスター

国際大学学則で規定されている本学の目的と国際関係学研究科の教育研究上の目的を達成するために、公共経営学クラスター（PM クラスター）は博士（公共経営学）の学位を取得するために必要な修了要件と学修目標を次のとおり定める。

〈課程修了の要件〉

在学期間に関する要件

学生は、博士後期課程に3年（9学期間）以上在学しなければならない。

授業科目の履修及び修了に必要な単位数に関する要件

学生は、PM クラスターで指定された履修要件に従って科目を履修し、必要な単位数を取得しなければならない。学位取得に必要な単位数は、15単位とする。

単位認定

コースシラバスに明記された評価項目について審査したうえで、最終評価スコアが100点満点中60点以上であった学生に単位を与える。

また、学生は1年次に履修した指定必修科目の内容を踏まえた博士候補認定試験を受験し、すべての試験に合格することで、博士候補として認定される。博士候補認定試験は筆記試験によって行われる。

博士論文の提出に関する要件

学生は、博士論文指導委員会（1名の指導教員と2名の副指導教員からなる）の指導の下で、審査基準を満たす博士論文を完成させ、期限までに提出しなければならない。

博士学位論文の一部は、事前に査読付き学術誌に受理されていなければならない。

博士学位論文審査の要件

学生は、博士論文指導委員会と外部審査員からなる博士論文審査委員会による口頭試験に合格しなければならない。

〈学修目標〉

博士（公共経営学）の学位課程では、以下のスキル、知識、学術的態度の修得を学位授与の条件とする。

知識

- 国や地方政府の基本的な役割や責任への知識
- 公共政策過程における重要な段階についての理解。また、各段階において重要な個人、団体等のアクターの役割についての理解。
- 公共政策における対立・係争を分析する能力。また、政策的な手段を使い、対立・係争を平和的に解決するための手法。

- 公共政策過程における説明責任と、政策や政府運営におけるパフォーマンスについての理解。
- 公共政策過程や公共セクターの経営において、NGO など政府以外の個人、団体等が果たす役割についての理解。

スキル

- 公共経営、公共政策に係る知識
- 公共経営、公共政策に係る分析的な文章作成スキル
- 公共経営、公共政策の学術研究を理解し、自分の言葉で要約し、さらに批判的に検討する能力
- 国や地方政府が直面する、公共経営、公共政策に係る問題について、批判的に検討・議論する能力

学術的態度

- 公共サービスの観点から、公共経営や公共政策の諸問題について検討する心構え。
- 公共政策に係る情報提供や分析に貢献する心構え。
- 公共経営、公共政策過程における倫理的な諸問題についての理解。